

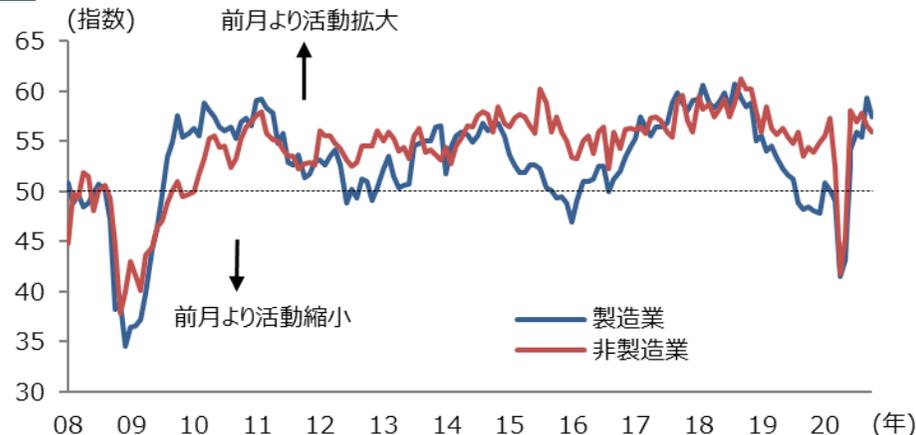
米国

ISM景況指数（2020年11月）

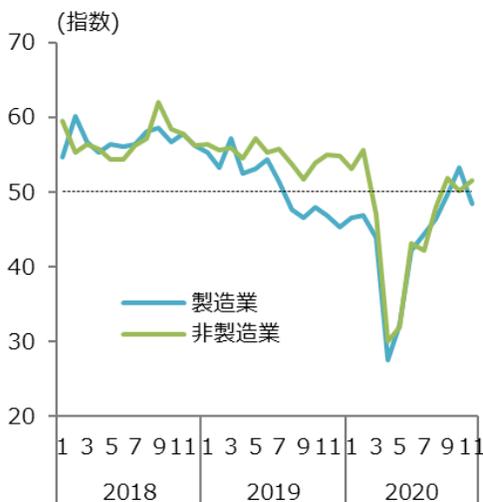
感染拡大による大幅な景気下振れ懸念は緩和も、今後は鈍い回復を見込む

政策・経済センター
田中 高夫
03-6858-2717

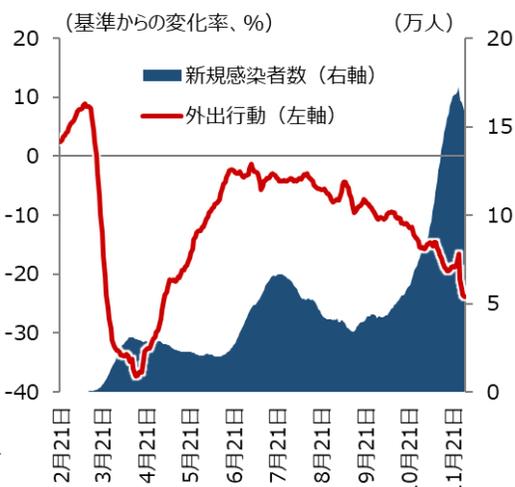
1 総合指数



2 雇用指数



3 新型コロナ感染状況と外出行動



評価ポイント

今回の結果

- 11月のISM製造業景況指数（12/1公表）は57.5と、前月（59.3）から低下したものの、6カ月連続で活動拡大を示す50を上回った。
- 製造業の指数を構成する5項目のうち、入荷遅延（61.7）が上昇した一方、新規受注（65.1）、生産（60.8）、雇用（48.4）、在庫（51.2）の4項目が前月より低下した。なかでも雇用は再び50を下回った（図表2）。業種別では、印刷関連、石油・石炭を除く、16業種が活動拡大を報告している。
- 11月のISM非製造業景況指数（12/3公表）は55.9と、前月（56.6）から低下し、2カ月連続の低下となったものの、6カ月連続で活動拡大を示す50を上回った。
- 非製造業の指数を構成する4項目のうち、入荷遅延（57.2）、雇用（51.5）が上昇した一方、ビジネス活動（58.0）と新規受注（57.2）は下落した。業種別では、14業種で活動拡大を報告した一方、不動産・賃貸、教育サービス、芸術・娯楽、その他サービスの4業種で活動縮小を報告した。芸術・娯楽は2カ月連続の縮小となった。

基調判断と今後の流れ

- 1日の新規感染者数が20万人を超えるなど新型コロナ感染が拡大する中でも、米国企業の景況感が高い水準を維持している。感染拡大や大統領選の混乱による急激な景気下振れ懸念は和らいだものの、今後の回復ペースは鈍いものになると見込む。
- 感染状況の悪化を受けて外出制限を再度強化する州も多く、人々の外出行動も抑制度が強まっている（図表3）。外出行動の影響を受けやすい非製造業では、今後の景気動向に慎重な声が多く、同雇用指数は上昇しているものの「高い離職率やコロナ罹患者の隔離によって過剰に採用せざるを得ない」など必ずしも積極的な雇用拡大とは言い難い。
- 今後の景気動向は財政支援動向にも左右される。新型コロナ感染の再拡大による景気停滞懸念が高まるなか、財政支出による下支えが必要とされているが、追加経済対策が議会で成立するかはなお不透明な情勢だ。また、バイデン次期大統領は就任後すぐに更なる財政支援を行うとしているが、上院で共和党が過半数を維持すると見込まれており、政権人事の承認に時間がかかれば政策実行が遅れることが懸念される。